

10. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (四国)	◎	－	－
	○	商店街（常務理事）	・中国からのインバウンドが減少しているが、8月頃には戻るとみられる。今春以降、大幅に増えている国内の若い世代の観光客とあいまって、今以上ににぎわいが商店街には出るとみられる。また、参議院選挙の結果による国政の安定や米国の関税の交渉結果が見えてくると、日本経済も今より上向くとみられる。
	○	スーパー（店長）	・芸術祭の夏会期開催で人流が活発になり、来客数が増加するとみられる。
	○	コンビニ（総務）	・現在もやや好調だが、8月からは芸術祭が再開し、インバウンドを含めた観光客数が増加するとみられる。
	○	衣料品専門店（経営者）	・6月から梅雨明けとなり、天候が良い日が続くとともにボーナスも出る時期のため、景気はやや良くなっていくとみられる。
	○	家電量販店（店員）	・ボーナス後の反動買いに期待する。
	○	家電量販店（副店長）	・梅雨も早く明け、長期にわたり高めの気温が続く予報のため、夏物商材の売上が期待できるが、それ以外の大きな要素はないとみられる。
	○	その他専門店〔酒〕（経営者）	・お中元の時期になり、暑くなると飲物が売れることから、売上は上昇するとみられる。
	○	一般レストラン（経営者）	・例年通り7月、8月は来客数、客単価共に上昇するとみられるが、前年比では未知数である。
	○	観光遊園地（主幹）	・7月に国際航空路線の運航が再開されるため、インバウンドが増加するとみられる。
	○	競艇場（マネージャー）	・若い客を呼びこむ施策が徐々に浸透しつつあり、新たな客を生み出しているとみられる。
	□	商店街（代表者）	・1番大きい祭りが8月に実施される予定である。その入場者やチーム数も、かなり新型コロナウイルス感染症発生前の水準に近づいている。商店街に夏を含め、地元観光客が来街する動機を次々に提供することで、景気は良くなるとみられる。
	□	商店街（代表者）	・景気刺激策による、変化の乏しい日本経済、特に地方経済の底上げは急務である。
	□	商店街（代表者）	・参議院選挙前で政府が景気対策等の政策等を打ち出しているが経済活動の活性化につながりにくいとみられる。現金給付が行われたとしても、一時の生活費として消えしまうとみられる。物価上昇が続いている状況で景気が改善しない状態が続くとみられる。
	□	一般小売店〔文具店〕（経営者）	・新年度に入り、現在はメーカーからの価格改正はない。ただし、運賃については、多少上昇している。そのため、今後2～3か月の間に多少経費は掛かってくるものの、販売量は現在と変わらないとみられる。
	□	一般小売店〔生花〕（経営者）	・商店街の夏の夜市などが始まるため繁華街に人出は見込めるが、単価の低い商品が少しずつ買われる動きは変わらないとみられる。
	□	百貨店（マネージャー）	・物価高、エネルギー価格の高騰により先行きは不透明である。
	□	スーパー（店長）	・値上げは収束せず、現在と同じ状況がしばらく継続するとみられる。
	□	スーパー（企画担当）	・商品単価の上昇は継続している。気温の高さの影響を受けて青果物の価格変動が売上に影響するとみられる。
	□	スーパー（企画担当）	・米国の関税に影響を受ける産業の動向に注目する。それらの影響も踏まえて自業種やその他業種の動向に注目する。
	□	コンビニ（店長）	・夏季ボーナスの支給で、消費拡大を望みたいが、余り望める地域ではないため横ばいで推移するとみられる。
	□	コンビニ（商品担当）	・イスラエルとイランの戦争が停戦の可能性が出てきたが、依然として米国の関税などの不安要素が多い。また、猛暑による米や野菜の生育不足も不安材料である。
	□	衣料品専門店（経営者）	・中東の状況次第である。

	□	衣料品専門店（経営者）	・インバウンドが来ている店舗以外は景気は良くならないとみられる。商店街の空き店舗も増えており、地元の中小企業ではなかなか出店できない状況だとみられる。
	□	衣料品専門店（営業責任者）	・食料品を中心とした価格の上昇が止まらず、買い控えが起こっており、衣料品への支出を抑えている客が多く、しばらくこの状況が続くとみられる。
	□	乗用車販売業（営業担当）	・人気車種の受注停止が続いている。
	□	乗用車販売店（従業員）	・景気が上向く要因が見当たらないため、しばらくは現状のままである。
	□	乗用車販売店（役員）	・会社の業績は回復基調であり、ボーナスも増加傾向であるが、物価上昇もあり大きな変動はないとみられる。
	□	その他小売〔ショッピングセンター〕（館長）	・売上、来客数共に好調であり、このまま推移するとみられる。近隣でのイベント開催時に今までより集客ができており、今後も期待している。
	□	観光型旅館（経営者）	・国内旅行者の弱含みの傾向は続くとみられるが、インバウンド需要が底堅く、急速な景況感悪化はないとみられる。
	□	都市型ホテル（経営者）	・先行きが不透明である。
	□	通信会社（営業担当）	・来客数は増加傾向ではあるが、廉価品を求める傾向が強いとみられる。
	□	通信会社（支店長）	・直近で身の回りの景気が良くなる材料が見当たらない。
	□	美容室（経営者）	・最近、景気が悪い状態で停滞している。
	□	設計事務所（所長）	・建築費は依然として上昇しており、国際情勢に不安を感じる客も多い。
	▲	スーパー（人事）	・物価の上昇に所得が追い付かず、不安材料が多いなかで具体的に景気が上向いていくイメージが持てない。更に企業側は労働力不足もあり、ビジネスモデルを見直す必要があるところも多いようにみられる。
	▲	スーパー（統括担当）	・物価高がいつ落ち着くのか不明である。
	▲	スーパー（財務担当）	・更なる価格上昇で、買上点数が減少するとみられる。
	▲	コンビニ（店長）	・来客数と買上点数が減少するとみられる。
	▲	タクシー運転手	・8月に大きな祭りが開催され、県外客の増加が見込める。しかし、米の価格が上昇し、小遣いがなくなったという客の声も多い。タクシー業界全体で実車率は40～45%であり、先輩の廃業や定年退職によりタクシーの台数が減少することに伴い、タクシー会社の廃業が目立つ。
	▲	美容室（経営者）	・6月に動いている反動で、7月は余り客が動かないとみられる。
	×	一般小売店〔酒〕（経営者）	・食品価格は高騰し、猛暑対策の光熱費に生活費が掛かるため、より財布のひもは固くなるとみられる。
企業 動向 関連 (四国)	◎	食料品製造業（商品統括）	・中小規模食品工場においても、得意分野への集中が行われており、今春給与アップが確実に行われている。今後の消費へとつながるとみられる。
	○	繊維工業（経営者）	・海外観光客数は今後も増加が続くとみられ、新商品もそれらの需要を意識したものになりがちである。売上のなかで海外観光客向けの商品のウエイトが大きくなっているが、これからは安定した国内向けの商品開発にも注力していくことも考えている。ここ数年の為替動向から、資材価格が高騰している状況において、一部値上げと新商品への切替えで乗り越えている。
	○	木材木製品製造業（営業部長）	・ハウスメーカーの受注状況が好転する見込みであり、加えて価格改定の効果が下期から現れて業績も回復するとみられる。
	○	電気機械器具製造業（経営者）	・現在の景気の状態は、米国の関税政策によるものとみられる。世界情勢が様々に変化しているが結果的には、やや良くなるとみられる。
	○	通信業（企画・売上管理）	・大きく売上が上がる要素はない。最近夏の猛暑のため外出が減りつつあるというニュースもあるが、ファミリーや若年層を動かすための広告出稿を期待したい。
	○	税理士事務所	・選挙があることで国の関わり方に変化が出るとみられる。
	□	パルプ・紙・紙加工品製造業（経理）	・物価高や米の価格高騰などの要因により、消費者の節約意識が働き、買い控えが発生している。売上が伸びていない。原材料も引き続き値上げされているため、価格転嫁をしていかなければならないが、交渉が思うようには進んでいない。

	☐	化学工業（所長）	・ 価格上昇が継続している以上、買い控えは変わらないとみられる。
	☐	鉄鋼業（総務部長）	・ 見通しが明確ではない。
	☐	一般機械器具製造業（経理担当）	・ 米国通商政策による影響や地政学的リスクの高まり等により、先行きの不透明感が増すなか、世界経済の下振れが懸念される。
	☐	電気機械器具製造業（経理）	・ 米国関税の日米交渉が難航しており、中東やウクライナ情勢等の政情不安が継続するとともに、経済状況も不安定な状況であることから、為替変動や物価上昇が続くとみられる。
	☐	建設業（経営者）	・ 公共工事の発注待ちだが、民間の発注が鈍い。
	☐	輸送業（経営者）	・ 選挙の結果により、大きく状況が変わるとみられる。
	☐	通信会社（総務担当）	・ 当月の新規受注だけでなく、受注見込み案件も増えている。
	☐	金融業（副支店長）	・ 物価高の状況が一巡し、高止まりのまま推移している。
	☐	広告代理店（経営者）	・ 物価高騰等の影響で販売促進広告は低調であるが、人手不足に伴う求人広告や企業認知度アップ関連広告は継続されており、全体としては変わらないとみられる。
	▲	食料品製造業（経営者）	・ 資材の原材料価格や労務費等の上昇が見込まれており、企業努力では吸収できないため製品価格に転嫁しなければならないが、値上げをした際、受注量が減少するとみられる。
	▲	建設業（経営者）	・ これからの原油価格の動向、資材高騰、景気下振れにより、設備投資が抑制されるとみられる。
	×	—	—
雇用 関連 (四国)	◎	—	—
	○	—	—
	☐	人材派遣会社（総務部長）	・ 求職者数が増加すれば人材ビジネス業界も良くなるとみられる。
	☐	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・ 下がったままではあるが、現状と同水準で推移するとみられる。
	☐	職業安定所（求人開発）	・ 最近の求人数の伸びは緩やかであるとともに、求職者数の減少も続いている。今後については、求人数の大幅な増は期待できず、求職者も安易に離職できる状況ではないとみられる。
	☐	民間職業紹介機関（所長）	・ 求人状況は変化しないとみられる。
	☐	学校〔大学〕（就職担当）	・ 人手不足は変わらないが、人件費など物価高の影響も受け、大きく求人数が増加することはないとみられる。
	▲	求人情報誌（営業）	・ 新卒採用に関しては今年度のピークを越えたが、予定人数を確保できなかった企業は巻き返しが厳しく、来年度への持ち越し若しくは中途採用等への切替えを余儀なくされている。そのためすぐの充足は難しいとみられる。
	▲	求人情報誌製作会社（経営者）	・ 夏休みの学生アルバイトの募集が減少するとみられる。
	×	—	—